

海外販路開拓支援申請にあたってのご確認事項

1. 申請時に提出する書類

No.	提出書類	チェック欄
1	海外販路開拓支援申込書	<input type="checkbox"/>
2	会社概要	<input type="checkbox"/>
3	パンフレット・カタログ等、申請企業の商品・サービス内容が記載されている書類	<input type="checkbox"/>
4	法人税申告時に提出した直近3期分の貸借対照表、損益計算書、製造原価報告書、販売費及び一般管理費内訳書、株主資本変動計算書、個別注記表の写し	<input type="checkbox"/>
5	最新情報が記載された登記簿謄本(履歴事項全部証明書)の写し(申込時点から3か月以内に発行されたもの)	<input type="checkbox"/>

2. 申請事業者 確認事項

番号	内 容	回答欄
1	本店あるいは支店等が東京都内に登記されている。	<input type="checkbox"/>
2	中小企業(基本法に基づく)の分類に入っている。 (製造業:資本金3億円以下か従業員300人以下 サービス業:資本金5千万円以下か従業員100人以下)	<input type="checkbox"/>
3	大企業が実質的に経営に参画する「みなし大企業」ではない。 (・大企業が単独で発行株式総数又は出資総額の2分の1以上(複数で3分の2以上)を所有又は出資していないこと ・大企業の役員または職員を兼ねているものが役員総数の2分の1以上含まれていないこと)	<input type="checkbox"/>
4	事業税等を滞納していない。(申込時点で分納中でもない)	<input type="checkbox"/>
5	暴力団[東京都暴力団排除条例(平成23年東京都条例第54号。以下「条例」という)第2条第2号に規定する暴力団をいう]に該当しない。かつ、代表者、役員又は使用人その他の従業員もしくは構成員が暴力団員等(条例第2条第3号に規定する暴力団員及び同条第4号に規定する暴力団関係者をいう。)に該当しないこと。公序良俗に反していない。	<input type="checkbox"/>
6	自社開発商品・サービスである。又は他社と共同開発された自社商品・サービスである。 ※自社開発商品:自らが企画設計または製造元である商品でかつ販売権を有していること。	<input type="checkbox"/>
7	食品衛生法で規定する食品、薬機法で規定する医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器ではない。 ※いいえに該当する場合は、別紙を回答すること。	<input type="checkbox"/>
8	既に国内市場または海外市場において販売・導入実績が有る。	<input type="checkbox"/>
9	国内外において、商品・サービスに関する紛争が生じていないこと、又は紛争が生じるおそれのある場合は、契約を締結するなど予防のための十分な措置を講じている。	<input type="checkbox"/>
10	本申込書の提出に代表者の承認を得ている。	<input type="checkbox"/>
11	1~10の内容に変更があった場合は速やかに公社へ報告する。	<input type="checkbox"/>
12	次頁、「留意事項」を確認した。	<input type="checkbox"/>

留意事項

- 商品・サービスの性質や各国規制等によっては、海外販路開拓の実現が難しい場合がありますので、あらかじめご了承ください。
また、本支援における支援対象期間は2年間とさせていただきます。
- 貴社を支援するナビゲーターが貴社と同一の業界にある他社、または貴社と同類の商品・サービスを扱う他社を支援することがあります。
- 取引における具体的な交渉(価格設定・取引条件等)に公社は関与致しません。あくまでも通常の商取引として当事者間の責任で行って頂きます。
- 公社支援によるマッチングの結果、成約が成立した場合には、当公社様式による取引成立報告書を提出して頂きます。また支援終了後3年間は支援経過の把握が必要なため、引き続き提出にご協力ください。成約したにもかかわらず取引成立報告書の提出がない場合には、支援を中止させて頂く場合があります。
- 審査結果に関わらず申込資料及び添付資料の返却は致しませんのでご了承ください。
- 申請内容に変更が生じた場合は、支援を中止させて頂く場合があります。
- 以下に該当するものは、支援期間の途中であっても支援を終了します。
 - 中小企業基本法(昭和38年法律第154号)に定める中小企業でなくなった場合。
 - 都内に主たる事業所を有する(本社若しくは支店登記がされている)中小企業でなくなった場合。
 - 違法行為など反社会的行為が確認された場合。
 - 国・東京都及び公的機関等で実施する助成金や補助金等の受給における不正行為が確認された場合。
 - 公社の名誉を著しく毀損する行動が確認された場合。
 - その他、破産等により支援活動の継続が困難と判断した場合。

【申込者情報のお取り扱いについて】

<利用目的>

- 1.当該事業の審査資料・運営管理・統計分析等のために使用します。
- 2.各種事業案内や調査依頼を行う場合があります。

※上記2を希望されない方は、当該事業担当者までご連絡下さい。

<第三者への提供>

※原則として行いませんが、以下により行政機関へ提供する場合があります。

- 1.目的:各種事業案内、調査依頼
- 2.項目:氏名、連絡先等、当該事業申込書記載の内容
- 3.手段:電子データ、プリントアウトした用紙

※希望されない方は、当該事業担当者までご連絡下さい。

<個人情報の取扱いについて>

当公社では、「個人情報保護指針」に基づき、個人情報を収集、管理及び利用いたします。

また、指針に定める利用目的以外には、原則として利用しません。詳しくは下記のリンクから指針をご確認ください。

<https://www.tokyo-kosha.or.jp/privacy.html>

海外販路開拓支援申込書

公益財団法人東京都中小企業振興公社 理事長殿

公社が実施する海外販路開拓支援について下記のとおり申し込みます。

I. 企業概要

申込日	令和	年	月	日			
フリガナ				フリガナ			
企業名				代表者名			
企業名 英語表記							
東京都内の 登記上所在地				TEL			
連絡先 所在地				TEL			
フリガナ				部署 役職			
連絡担当者							
担当者 メールアドレス				企業 HP			
資本金	円			従業員数	名		
設立年	(西暦) 年 月 日 (創業年 西暦 年 月 日)						
公社支援を 希望する分野	<input type="checkbox"/> ロボット、機械、金属 <input type="checkbox"/> エレクトロニクス、IT <input type="checkbox"/> 環境、エネルギー、化学 <input type="checkbox"/> メディカル <input type="checkbox"/> ライフスタイル						
事業内容							
申込理由							
申込経路	<input type="checkbox"/> 公社職員の案内(担当者名:) <input type="checkbox"/> 公社ホームページ <input type="checkbox"/> 海外進出サポート <input type="checkbox"/> 海外展開プラン策定支援 <input type="checkbox"/> 越境 EC 出品支援 <input type="checkbox"/> 海外ワンストップ相談 <input type="checkbox"/> 他の公的支援機関からの紹介(機関名:) <input type="checkbox"/> 金融機関からの紹介(金融機関名:) <input type="checkbox"/> その他()						
公社の 海外展開 プラン策定 支援の利用	<input type="checkbox"/> 利用あり(支援終了年月: 年 月) <input type="checkbox"/> 利用なし						

II. 海外展開の目標と計画

1. 目標	
(1) 2年間の支援期間中に到達すべき目標	
① 定性目標(体制面、能力面の目標を具体的に記載)	
② 数値目標(売上高、シェア、代理店数等の目標を記載)	
(2) ターゲット国・都市	
(3) ターゲット業界	
(4) 上記(2)と(3)を選んだ理由	
2. 海外展開における現状の取組み・課題・計画	
(1) 海外展開における現状の取組み	
① 社外の取組み(代理店の有無、各国の売上高 等)	
② 社内の取組み(海外営業人員数、海外営業担当の営業能力やノウハウ習得に向けた取組み 等)	
(2) 海外展開における課題	
① 社外の課題(代理店設置、現地企業とのネットワーク構築、価格競争、製品改良 等)	
② 社内の課題(海外営業体制の構築、海外知財の取得、海外向け説明資料の整備 等)	
(3) 海外展開計画	
① 1年目	
② 2年目	

Ⅲ. 商品・サービス

商品			
商品・サービス名			
商品・サービスの分野 (右記のどれかに☑)		<input type="checkbox"/> 一般・輸送用機械 <input type="checkbox"/> 金属製品 <input type="checkbox"/> エレクトロニクス(電子機器) <input type="checkbox"/> 精密機械 <input type="checkbox"/> 環境・エネルギー <input type="checkbox"/> バイオ(メディカル) <input type="checkbox"/> 生活産業 <input type="checkbox"/> IT(情報サービス) <input type="checkbox"/> 化学 <input type="checkbox"/> その他()	
商品・サービスの概要・用途			
知的財産		[商品・サービスに対する知的財産権の有無] <input type="checkbox"/> 取得している(<input type="checkbox"/> 特許権 <input type="checkbox"/> 実用新案権 <input type="checkbox"/> 意匠権 <input type="checkbox"/> 商標権 <input type="checkbox"/> 著作権) <input type="checkbox"/> 取得していない ※取得している場合 <input type="checkbox"/> 国内 <input type="checkbox"/> 海外(国名)	
		[海外の類似他社商品・技術に対する知的財産権の調査] <input type="checkbox"/> 類似他社商品・技術の特許調査を行っている <input type="checkbox"/> 類似他社商品・技術の特許調査を行っていない	
競合商品・サービスとの比較			
貴社の商品・サービス		代表的な競合商品・サービス(名称:)	
価格	円	価格	円
強み		強み	
弱み		弱み	
規格・認証			
規格・認証		国内: <input type="checkbox"/> あり(名称:) <input type="checkbox"/> なし 海外: <input type="checkbox"/> あり(名称:) <input type="checkbox"/> なし	

IV. 販売実績

1.売上・営業利益の状況					
決算期	全体売上 (国内および海外)	営業利益	Ⅲ.商品・サービスの売上 (全体売上に対する割合)	Ⅲ.商品・サービスの 販売数量	Ⅲ.商品・サービスの 販売先数
直近期 (年 月期)	千円	千円	千円(%)	個	先
1 期前	千円	千円	千円(%)	個	先
2 期前	千円	千円	千円(%)	個	先
全体売上の変動要因					
営業利益の変動要因					
2.海外での販売実績 (把握されている範囲でご記入ください)					
項目	売上全体		Ⅲ.商品・サービスについて		
海外販売実績	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし (販売開始 西暦 年)		<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし (販売開始 西暦 年)		
海外売上高	直近決算期	千円	直近決算期	千円	
(海外販売実績がある場合) 海外販売方法 ※サービスの場合記入不要	直接貿易(自社で販売)	%	直接貿易(自社で販売)	%	
	間接貿易(商社経由)	%	間接貿易(商社経由)	%	
	商社名:		商社名:		
3.主な販売先					
国内	エンドユーザー				
	主な業種				
	自社商品・サービスの 業界シェア	(分からない場合、「不明」と記入)			
海外	エンドユーザー (国名も記載)				
	主な業種				
	自社商品・サービスの 業界シェア	(分からない場合、「不明」と記入)			

V. 貿易管理体制

生産・品質管理体制	生産体制 商品・サービスの 企画・開発・提供体制	<input type="checkbox"/> 自社製造・開発 (製造の場合:工場所在地:) <input type="checkbox"/> 他社へ製造委託(委託先: 所在地:) <input type="checkbox"/> 他社へ開発委託(委託先: 所在地:)	
	品質・安全管理の状況 国際認証取得状況 (安全・環境基準を含む)	<input type="checkbox"/> 品質管理等の基準を整備している <input type="checkbox"/> 品質管理基準について委託先への徹底が図られている <input type="checkbox"/> ISO や CE 等の認証を取得している(認証の種類:)	
販売・メンテナンス・アフターサービス体制	現在の販売・提供体制	国内: <input type="checkbox"/> 自社営業 <input type="checkbox"/> 商社・代理店(社名:) <input type="checkbox"/> EC <input type="checkbox"/> 国内販売実績なし 海外: <input type="checkbox"/> 自社営業 <input type="checkbox"/> 商社・代理店(社名:) <input type="checkbox"/> EC <input type="checkbox"/> 海外販売実績なし	
	担当部署・担当者	<input type="checkbox"/> 海外取引の専門部署がある。 <input type="checkbox"/> 海外営業の専門部署は無い。 <input type="checkbox"/> 海外営業の専門部署は無いが、海外取引は可能である	
		専門部署名:	担当者名:
	外国語資料	外国語の Web サイト <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 外国語の販売促進資料(カタログ等) <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 商品・サービスの外国語マニュアル <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
		対応言語:	
		英語版 Web サイト・動画制作支援の利用の希望 <input type="checkbox"/> 希望する <input type="checkbox"/> 希望しない	
メンテナンスの体制	国内: <input type="checkbox"/> あり(<input type="checkbox"/> 自社 <input type="checkbox"/> 他社委託) <input type="checkbox"/> なし 海外: <input type="checkbox"/> あり(<input type="checkbox"/> 自社 <input type="checkbox"/> 他社委託) <input type="checkbox"/> なし		
アフターサービスの体制	国内: <input type="checkbox"/> あり(<input type="checkbox"/> 自社 <input type="checkbox"/> 他社委託) <input type="checkbox"/> なし 海外: <input type="checkbox"/> あり(<input type="checkbox"/> 自社 <input type="checkbox"/> 他社委託) <input type="checkbox"/> なし		
実務体制	貿易実務の対応 <input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能 海外企業との契約業務 <input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能		
安全・環境基準対応	<input type="checkbox"/> 製造物責任保険(PL 保険:国内)へ加入している <input type="checkbox"/> 製造物責任保険(PL 保険:海外)へ加入している <input type="checkbox"/> 輸出希望国で安全や環境等に関する基準がある事を理解し、対応は可能 <input type="checkbox"/> 「安全保障貿易管理制度」に基づき申請商品の輸出許可を取得できる 基準は理解している		